

平成24年度 当初予算要求の概要

局・区名	総務局	要求総額	3,146	百万円
------	-----	------	-------	-----

(対前年度予算 + 8.1 %)

※給料、職員手当、共済費等、繰出金等、各局で要求しないものは除く

局区予算要求方針

長引く景気低迷により、今後とも大幅な経済成長が期待できない中、高齢者人口の急増や少子化の進行、また、本格的な人口減少社会の到来への対応をはじめ、大規模な自然災害への備え、地球規模での環境問題への取組等、これまで以上に行政を取り巻く状況は厳しく、大きな課題に直面しています。

また、日進月歩の進展を見せるICT（情報通信技術）や生活行動圏の広域化、ライフスタイルの多様化等に伴う市民ニーズの多様化、高度化、複雑化、また、更なる地方分権の推進などにも、臨機に対応していくことが求められています。

このような中、様々な市民ニーズや行政課題に的確に対応し、まちの持続的かつ安定的な発展、そして市民福祉の更なる向上の実現に向けて、これまで以上に自主的・自律的な行政運営、スリムで効率・機動的な組織体制の構築を図ることはもちろん、政策立案能力や業務遂行能力、都市経営能力面等、職員の更なるレベルアップを図ることが肝要です。

総務局は、各幅広い視点からのマネジメント・調整機能を発揮し、市民から信頼され、市民満足の高い行政サービスを提供するため、全庁的な行財政改革や組織改革の推進をはじめ、次代を担う人材や「行政のプロ」としての強い意識と行動力をもち、市民視点・現場視点で仕事のできる職員の育成、職場・組織風土の改革、がんばる職員が報われる仕組みづくり、IT活用による業務効率化・市民サービスの向上のほか、市役所庁舎の適切な維持管理や省エネルギー化に要する経費などを要求するものです。

重点的に取り組むもの

【※ ◎は新規事業、○は拡充事業】

- 1 IT活用等による業務の効率化、行財政改革の推進**
 - 総務事務センターの運営 446 百万円
 - 情報システムの最適化の推進（サーバ等機器統合外） 156 百万円
 - ・ 事務事業総点検、みんなの審査会（堺版事業仕分け）の実施 3 百万円
- 2 堺市人材育成基本方針に基づく職員の意識改革・能力開発の推進**
 - ・ 職員研修事業、人事評価制度確立に向けた取組推進 59 百万円
- 3 庁舎の適切な維持・保全による安全確保及び省エネルギー化の推進**
 - ◎ 自動火災報知設備更新等、高層館の計画的な修繕の推進 223 百万円
 - ◎ 庁舎における省エネルギー化（照明のLED化）の推進 57 百万円

主な行財政見直し項目

- ・行政情報ネットワークの機器構成の見直し（サーバ統合・プリンター機廃止）
- ・ネットワーク通信回線の見直し【役務費 △4百万円】
- ・庁舎管理経費の削減
 - 電話代の見直し【役務費 △5百万円】